

令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	所管課	経済企画課
所在地	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南一丁目2-7		
電話番号	(019) 638-1302	設立年月日	昭和55年9月2日
代表者	理事長 谷藤裕明	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	勤労者の福祉を図り、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的とする。		
主要事業	上記目的ののっとり設立された盛岡地区勤労者共同福祉センター施設の管理運営を行う。 ・福祉会館施設 ・催事場(大ホール)施設 ・体育館施設		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input type="checkbox"/> ある (アドレス http://)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	6	6
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	8	8
職員	管理職	正職員	1	0	0	1
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	2	0	1	3
		臨時職員	0	—		
	計	正職員	3	0	1	4
		臨時職員	0	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 1	減 0	常勤職員の平均年齢	49	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(派遣元の給与体系による)				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,000 千円	本市出資等額	800 千円	本市出資等割合	80.0 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合 80 %)		
② 矢巾町			(出資等割合 20 %)		
③			(出資等割合 %)		
④			(出資等割合 %)		
⑤			(出資等割合 %)		
令和2年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の %)		
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の %)		
	委託料	0 千円	(収入全体の %)		
	指定管理料	0 千円	(収入全体の %)		
	貸付金	0 千円	(収入全体の %)		
補助金内訳					
①			(令和2年度予算額 千円)		
②			(令和2年度予算額 千円)		
③			(令和2年度予算額 千円)		
負担金・交付金内訳					
①			(令和2年度予算額 千円)		
②			(令和2年度予算額 千円)		
委託料内訳					
①			(令和2年度予算額 千円)		
②			(令和2年度予算額 千円)		
指定管理料内訳					
①			(令和2年度予算額 千円)		
②			(令和2年度予算額 千円)		
③			(令和2年度予算額 千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		矢巾勤労者共同福祉センター(福祉会館)			
		利用料金収入(令和2年度予算額)	21,030	千円	
		法人の収入全体の	69.1	%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	矢巾勤労者共同福祉センター(福祉会館)
-------	---------------------

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総収入	44,824	34,645	29,461
	当期収入(A)	39,728	27,704	23,486
	基本財産運用収入	0	0	0
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	3,984	3,984	3,984
	うち市からの補助金等(B)	0	0	0
	事業収入(C)	29,778	23,460	18,819
	うち自主事業収入	29,778	23,460	18,819
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	5,966	260	683
	前期繰越額	5,096	6,941	5,975
	総支出	37,883	28,670	26,437
当期支出	37,883	28,670	26,437	
人件費	10,368	10,368	10,464	
事業費(人件費除く)	19,489	13,594	13,591	
管理費(人件費除く)	1,826	2,208	2,382	
資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	6,200	2,500	0	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	当期収支差額	1,845	▲ 966	▲ 2,951
	次期繰越収支差額	6,941	5,975	3,024
正味財産の状況	経常収益(F)	39,727	27,705	23,486
	経常費用	37,883	28,670	26,437
	当期経常増減額	1,844	▲ 965	▲ 2,951
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	87,664	86,096	80,098
	うち固定資産	80,117	79,518	76,555
	うち流動資産(H)	7,547	6,578	3,543
	負債	606	602	518
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債(I)	606	602	518
	正味財産(J)	87,058	85,494	79,580
	うち当期正味財産増減額	▲ 1,060	▲ 1,564	▲ 5,914
財務指標	流動比率(H/I)	1,245.3	1,092.6	683.9
	自己資本比率(J/G)	99.3	99.3	99.3
	職員一人当たり収益高(F/(K+ 当期収入に占める市補助金等の割合(B/A) 事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	13,242.3	9,235.0	5,871.5
		0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	3	3	4
	うち常勤職員数	2	2	3
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0	0	0
	管理職員比率	33.3	33.3	25.0
事業指標	職員新規採用数	0	0	2
	うち常勤職員数	0	0	2
	① 催事場の利用料収入	20,765	14,674	10,872
	② 福祉会館の利用料収入	6,683	6,239	5,157
	③ 体育館の利用料収入	2,329	2,547	2,789
	④			

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

令和元年度決算の概要

施設利用の状況は、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり共同福祉施設と大ホールの利用料が減少し、体育館の利用料が増加した。全体では前年より約464万円少ない約18,819千円となった。

施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議などに利用されており、利用件数は前年比88件減の486件、利用料収入は前年比17.3%減の約5,157千円であった。大ホールは、主に事業所の展示会に利用されているが、利用件数は24件減の76件、利用料収入は前年比25.9%減の約10,872千円となった。体育館では、利用件数は34件増の795件、利用料収入は前年比9.5%増の約2,789千円になった。

支出については、冬場を通して雪が少なく除雪の費用が減少し、岩手県からの借地料が前年度と同額だったことにより、全体としての支出は約26,437千円となり、次年度への繰越額は前年度と比較して約295万円減の約3,025千円となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
<p>(コメント)</p> <p>令和元年度においても減価償却前黒字であり、累積欠損金も無い。補助金以外の自主財源を持っており、財務状況は概ね良好である。令和元年度末頃から新型コロナウイルス感染症による施設利用への影響が出ていることから、今後の財務状況について注視する必要がある。</p>	

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。		○
2	令和元年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。	○	
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」